

## 総合型地域スポーツクラブの形成過程と評価に関する研究 —秋田県琴丘町を事例として—

柴田 敏晴 丸山 富雄 永田 秀隆

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、形成過程、経営条件の評価、経営成績の評価

A study on the organizing process and managing assessment of  
sport clubs in a community  
—A case study of Kotooka town in Akita prefecture—

Toshiharu Shibata Tomio Maruyama Hidetaka Nagata

### Abstract

The first objective of this study was to describe organizing process of sport clubs in Kotooka town on the bases of research literatures, documents and survey results, and the second one was to evaluate managerial conditions and managerial outcomes by ways of an interview and a questionnaire. To obtain materials for assessing managerial conditions an interview was made to the federation chair and local government personnel, and to assess the managerial outcomes a questionnaire was administered to 490 members of the community sport federation, including males and females over 20 years of age (351 or 71.6% responded). The results were as follows:

1. This town established "Town Physical Education Association" in 1966, "Youth Sports Organization" in 1969, and then in 1971 enacted "the Charter of Town People" and issued "A Declaration on the Town of Sport" in 1985. The town received the Prime Minister's Award in 1993, and next year it set forth a vision of "New Fitness Scheme".
2. In 1996 the Community Sports Club Federation was set forth including 14 clubs in the town. The federation consisted of 4 committees as general business, public relations, workshop and activity, whose missions were coordination among relating bodies and promotion of physical education and sport for the town people.
3. The rates of regular exercisers (over one day per a week) were 31.2% for males and 25.9% for females, which were lower than the national average (37.2%). The most beneficial effect derived from community sport club activities was an increased opportunity of communication among town people.

Key words : community sport club, organizing process, sport management, managerial assessment

## I. 序論

### 1. はじめに

これまでの学校、企業、行政を中心としたわが国のスポーツシステムは、現在、制度疲労がみられ、もはや限界の域に達している。その一方で、人々のスポーツに対しての意識に変化もみられる。

今日では、健康増進や余暇活動など生活の一部としてスポーツを行ない、生涯にわたる各ライフステージにおいて、生活の質（QOL）を向上させるためにスポーツを楽しむという「生涯スポーツ」志向の人々も増えてきている。このことから、これまでのスポーツシステムのままでは、国民一人ひとりの多様化するスポーツニーズに答えることは難しくなってきた。こうしたスポーツの様々な問題を、これからは競技スポーツも含めた生涯スポーツ振興を柱に、それがライフステージの中でスポーツを楽しみ、継続することができる環境づくりを実現するため、地域を基盤とした住民主体の組織への転換が求められた。

そのため、わが国のスポーツ環境の充実を図るために、また日本のスポーツ文化を変えるための切り札として打ち出されたのが「総合型地域スポーツクラブ」である。「総合型地域スポーツクラブ」の提唱は、今後のわが国のスポーツ振興の在り方を左右するものであるとともに、地域社会における問題点である少子・高齢化など、地域社会のコミュニティづくりに結びつくという点からも大きな期待が寄せられている。

### 2. 研究目的

平成7年度より文部省（現：文部科学省）は「地域スポーツクラブ育成モデル事業」をスタートさせ、3年間の指定を受けた地域はもちろんのこと、全国各地に「総合型地域スポーツクラブ」が設立されてきている。

これまでも、自治省によるモデル・コミュニティ施策（1971年）の中心的事業の中にコミュニティ・センターの建設があった。この事業は行政主導のもと、全国に多くのコミュニティ・センターを建設することになったが、逆にコミュニティ計画とはコミュニティ・センターを造ることであるという誤った認識を与えることになってしまったとの丸山（2001）の指摘もある。総合型地域スポーツクラブを育成していく上でも、国の政策ということで、ただ単に総合型地域スポーツクラブを設立することだけでは、クラブライフを楽しむ人々のためになるとは限らない。また、必ずしも地域の活性化につながるとも考えにくい。

このように、総合型地域スポーツクラブはこれまでの生涯スポーツ施策の「一事業」ということではなく、モデル指定が終わってからもどのようにして総合型地域スポーツクラブを運営していくのかが大事である。水上

（1998）によると3年間のモデル指定事業は、いわば総合型地域スポーツクラブの土台をしっかりと固める時期であり、完成されたクラブにするには、10年、20年という長期的なビジョンの中で進めていかなくてはならないとしている。

そのためには、Plan・Do・Seeというマネジメント・サイクルを強く意識した経営が大事であり、その中でも特にSeeの評価が重要と思われる。

そこで本研究では、平成8年度に総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業の補助を受け、スポーツを通じたまちづくりを貫して進めてきた、秋田県琴丘町のこれまでのクラブ形成過程を文献・資料、調査結果などをもとに整理することが、まず第1の目的である。次にクラブ形成過程の経営評価については、スポーツ事業を提供する側である経営体の評価（経営条件の評価）と、事業の受け手である町民とスポーツの関わり等で示される経営成績の評価に分け、評価項目から琴丘町におけるクラブづくりについて評価を行なうことを、第2の研究目的としている。

## II. 研究方法

### 1. 研究枠組み

#### 1) スポーツ経営評価の観点

本研究は、文部科学省のスポーツ行政担当者の発信や答申の示す、総合型地域スポーツクラブにどれだけ近づいているかという評価ではなく、総合型地域スポーツクラブを導入したことによって、どのような成果・効果などをもたらしたかといった地域スポーツ振興についての評価を行なう。

そうした総合型地域スポーツクラブの評価については、総合型地域スポーツクラブができたことによって、その地域に住んでいる人々に与えた効果という面と、それを支える経営する側のこれまでの成果についての二つの面から検討し評価する。

#### 2) スポーツ経営評価の2側面

スポーツ経営評価については、以下の二点で捉えることができる。

##### ①経営条件の評価

##### ②経営成績の評価

スポーツ経営評価にはこのように、①の経営条件の評価と②の経営成績の評価がある。②の経営成績の評価は琴丘町民の目的（スポーツ行動の成立や維持、発展など）がよりよく達成できているかなどの評価であり、①の経営条件の評価とはその経営成績を生み出すための手段・方法の妥当性、有効性を確かめるための評価である。つまり、経営活動そのものの評価であり、経営体である地域スポーツクラブ連盟の組織が、目的を達成するために

ふさわしい協力的な仕組みになっているのか、そして、目的達成のために琴丘町では経営資源を有効に活用しているか、最後に目的の達成にふさわしいスポーツ事業が選択・実行されているか等で評価を行なった。

以上のことと踏まえて、本研究の経営評価に関する分析の枠組みを示したものが図1である。

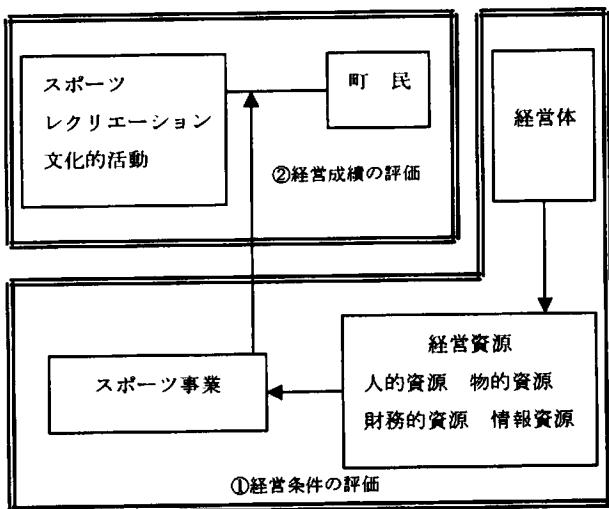


図1 地域スポーツクラブ連盟の経営評価に関する分析枠組み

## 2. 調査対象

- 1) 琴丘町地域スポーツクラブ連盟会長および琴丘町教育委員会スポーツ振興担当の行政職員
- 2) 琴丘町地域スポーツクラブ連盟の会員でもある琴丘町在住の20歳以上の男女490名

## 3. 調査方法および調査時期

- 1) 地域スポーツ連盟の形成過程や経営条件に関する聞き取り調査
  - 第1回目 平成15年3月27日
  - 第2回目 平成15年9月16日
- 2) 町民と運動・スポーツおよび地域との関わりについての質問紙調査（体育指導委員に配布・回収を依頼し、配布に際しては、性別や年代など特定の層に偏りがないように配慮した）
  - 平成15年11月～12月中旬

4. 有効回収数（率）：351（71.6%）

## 5. 調査対象者の内訳

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	総合計
男	16	30	75	41	32	16	210
女	9	24	50	24	25	9	141
合計	25	54	125	65	57	25	351

## III. 研究結果および考察

### 1. 秋田県琴丘町の概要

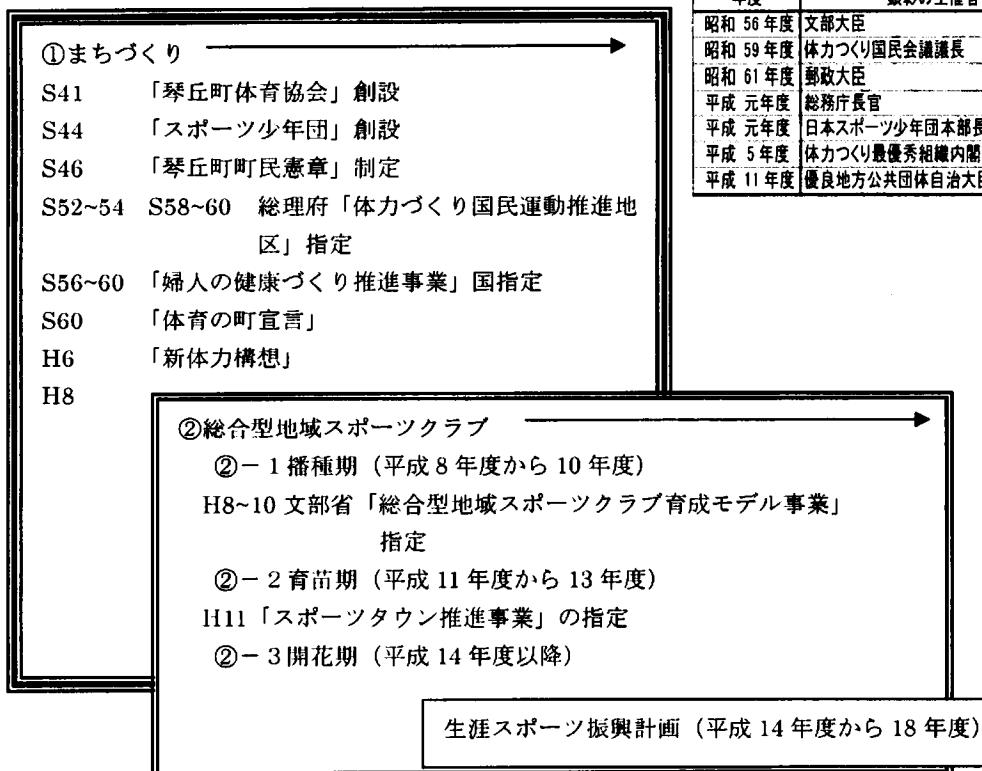
秋田県北西部、山本郡の南端、北緯40度線上に位置する琴丘町には人口6,286人、2,042世帯（平成15年6月末現在）の町民が暮らしている。八郎潟に沿った豊かな土地に恵まれており、稲作を中心とする農業を基盤に発展してきた。また、その豊かな土地柄から縄文時代の遺跡が多く発見され、「土笛」等の貴重な出土品も発掘されている。琴丘町の町民は健康づくりにも熱心で、昭和60年に「体育の町」を宣言し、スポーツ活動などを盛んに行なっている。

### 2. 琴丘町の地域スポーツクラブ連盟に至るまでの経緯とスポーツ政策（形成過程）

表1は、琴丘町の総合型地域スポーツクラブ連盟に至るまでの経緯と、スポーツ政策の関係を簡単にまとめたものである。琴丘町の体育、スポーツの流れは昭和37年頃までは、青年会を中心に動いていたが、東京オリンピックをきっかけに見るスポーツから行なうスポーツへの関心が高まり、教育委員会、体育指導委員会ではスポーツを行なうことにより健康で明るい住みよいまちづくりをしようとPRを行なった。そこで、昭和41年に「琴丘町体育協会」が誕生し、同44年には「琴丘町少年団」と相次いでスポーツ団体が創設された。また、昭和46年には、明るく豊かなまちづくりのため「琴丘町町民憲章」が制定され、さらに、昭和60年には行政の重点施策として「体育の町宣言」を行ない、この翌年には町のスポーツ振興の積み重ねが認められ、郵政大臣賞も受賞している。また、平成5年度には体力つくりの功績により、「体力つくり最優秀組織内閣総理大臣賞」の名誉ある賞を受け、体育・スポーツの町として全国的に注目され始めた（表2）。

受賞後もすぐさま、新しいスポーツ施策を検討し、平成6年には「新体力構想」というビジョンを打ち出した。この構想は、琴丘町独自の考え方であったが、それはまさに総合型地域スポーツクラブの理念そのものであつた。偶然というか、琴丘町が時代の流れを急速に感じ、町をより良くするためにどうしたら良いのか常に考えてきたことが、琴丘町だけに限らず、日本全体がスポーツを考え直す時期であり、転換期であった。

表1 琴丘町の地域スポーツクラブ連盟に至るまでの経緯と  
スポーツ政策



このような経緯で、平成7年に文部省が「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を発表し、当然のことながら町は初年度から申請するが予算の折り合いがつかず、2年目に再度通常の半分の予算で補助事業を受けることができた。これにより、町内全域の14のスポーツクラブからなる「地域スポーツクラブ連盟」が平成8年に発足した。

この「地域スポーツクラブ連盟」とはいわゆる「総合型地域スポーツクラブ」のことである。この地域スポーツクラブ連盟にはマスター・プランとも言える運営計画があり、大きく3つの段階で捉えられている。まず、最初は播種期（平成8年度から10年度）であり「多方向、多角度からの研修や運営による方向づけを確実なものにする時期」とされている。次の段階が育苗期（平成11年度から平成13年度）であり「多様な経験から習慣を形成し、定着を図る時期」となっている。最終段階が開花期（平成14年度以降）であり「各スポーツクラブが独自の運営形態により組織を形成し、日常生活や定期的な活動の中でスポーツクラブが運営される時期」と位置づけられている。そして、さらに5年間（平成14年度から18年度）を見通した生涯スポーツ振興計画が立てられている。このように琴丘町では常に先を見据えた計画が立てられ、スポーツ振興やまちづくりが着実に進められている。

表2 琴丘町スポーツ振興の実績

年度	顕彰の主催者	顕彰の対象となった事柄
昭和56年度	文部大臣	体育協会活動
昭和59年度	体力づくり国民会議議長	体力づくり活動
昭和61年度	郵政大臣	ラジオ体操など体力づくり活動
平成元年度	総務庁長官	体力づくり活動
平成元年度	日本スポーツ少年団本部長	スポーツ少年団活動
平成5年度	体力づくり最優秀組織内閣総理大臣賞	体力づくり
平成11年度	優良地方公共団体自治大臣賞	潤いと活気のあるまちづくり

### 3. 地域スポーツクラブ連盟を経営する側のこれまでの成果（経営条件の評価）

#### 1) 経営体「地域スポーツクラブ連盟」について

##### ①組織構造

琴丘町の場合、「地域スポーツクラブ連盟」の活動の中心である経営体は、各地区スポーツクラブ代表および体育協会等の関係代表からなる総務、広報、研修、活動の4つの委員会を中心とした各部署で構成されている。主な活動内容としては、運営委員会の開催、総合スポーツ大会の開催、各種研修の開催等がある。総務・広報・研修・活動の4つの委員会は、それぞれの活動を効率よく行なうため、調査・研究および企画・事務処理などを行ない、地域スポーツクラブ連盟の運営を支えている。

この連盟組織の目的は、琴丘町の地域スポーツクラブ連盟の運営において、各スポーツクラブ・関係団体相互の連携および町民の体育・スポーツの推進をはかることである。総合型地域スポーツクラブを育成していく上で、既存のスポーツ関係者・関係団体との調整が難しいとの指摘があるが、琴丘町ではそれまで既存のスポーツ団体が培ってきた経験やノウハウを提供し合い、他の団体に任せるところは任せるが、最終的な決定権やまとめるのは地域スポーツクラブ連盟であるといった認識が確立されている。

## ②組織の運営

琴丘町の現状としては、まだまだ行政の関わりが強いように思われるが、設立当初の運営と比べると徐々に町民による自主的な活動へと変わりつつある。行政側から住民に移行したときの不安要素として、「今までと方向性が変わっていくのではないか」と行政側は心配している。総合型地域スポーツクラブを運営していく上で、問題視されるのが住民主導型であるかということである。総合型地域スポーツクラブで一番重要なのは、自分たちの住む町をよりよくし、スポーツライフを楽しむことであって、住民主導型にすることが目的ではない。住民主導型は強制されて行なうのではなく、自分たちの町をもっと良い町にと思う気持ちの結果である。そうなるまで、琴丘町も時間がかかると思われるが、これまでのようく住民たちが行なえる活動は住民たちで、行政はアドバイザー的存在で地域スポーツ活動の方向を見失わないように見守っていくことが、琴丘町にとってベストなスタイルだと思う。

### 2) 経営資源について

#### ①人的資源

人的資源の中心はスポーツ指導者であり、具体的には体育指導委員、地区体育推進委員、スポーツ少年団指導者、職場体育推進委員、スポーツリーダーバンク指導者、スポーツリーダーや地域スポーツクラブ連盟指導者等があげられる。その中でも特に、各クラブ担当の体育指導委員にはクラブマネジャーとしての役割が期待されている。琴丘町では、スポーツの特技がなくても世話をするという特技があれば、クラブマネジャー（体育指導委員）にふさわしいと考えられており、積極的に活動しながら、なおかつ人の世話ができ、地域の人々から信頼されている人でなくてはならない。

また、クラブを運営していくためには、各スポーツ種目のスポーツ指導者をはじめ、事業を展開するための活動スタッフ、組織や施設を管理・運営する人など、様々な人材が必要である。そのほとんどがボランティアであり、地域で生活している人々の中から求めていくことになる。琴丘町の求める人材とは、スポーツそのものの得意、不得意、また専門のスポーツ種目の有無にかかわらず、情熱的で、親切で、世話をすることができる人である。今後も琴丘町では、地域の中で望ましい人材を発掘し、育成・養成していくことが、クラブのため地域のためにになると考えられる。

#### ②物的資源

物的資源として、町民の運動・スポーツを行なうスポーツ施設に着目すると、施設の建設といったハード面については中長期的な計画に沿った形で整備されてきてい

る。昭和51年に完成した運動公園の老朽化にともない、平成4年より総合運動公園建設にとりかかっている。すでに第1期分の野球場、多目的広場、テニスコート、マレットゴルフ場などは完成しており、第2期の総合体育馆は平成16年に完成する予定である。その完成に合わせて、新総合体育馆の望ましい運営計画などについての協議を行なっている。スポーツを行なう人々の中には、健康志向で行なう人、楽しみ志向で行なう人、競技力向上のために行なう人と様々な人々がいる。このように多様なニーズにも十分対応できるスポーツ施設が琴丘町には整っていると思われたが、調査では町民のスポーツ施設の整備状況への満足度は高いとはいえない結果であった。早急な課題としてスポーツ活動後のコミュニケーションを充足するための場、いわゆるクラブハウス的な要素をもったものをもう少し充足する必要がある。

#### ③財務的資源

財務的資源については、まず町のスポーツ関係予算と地域スポーツクラブ連盟の活動資金である会費を考えられるが、それだけで地域スポーツクラブ連盟を運営していくことは困難である。そこで町では、外部資金（補助金）を積極的に活用している。現在、琴丘町ではスポーツ振興くじ（いわゆる tototo）の助成金と町のスポーツ関係予算・クラブ会費とをうまく併用し、地域スポーツクラブの運営資金、活動資金としているが、そればかりに依存しすぎるのはよくない。

今後の課題としては、安定した収入源の確保が重要であると考える。山田（2002）によれば、総合型地域スポーツクラブは非営利かつ公益性という性格を有するものであり、法人格の有無にかかわらず、広義の意味でNPO（非営利組織）といえるとしている。そして、総合型地域スポーツクラブが備えるべき「非営利」という意味は、余剰金を分配しないこと、つまり役員や・メンバーなどの組織構成員に金銭的利益をもたらすこと目的としない、ということである。このことは、収益を目的とする事業を行なったり、対価を徴収する事業を行なってはならないという意味ではなく、むしろそのようなことを積極的に展開していく必要があるとしている。琴丘町でも事業収入によって財源を確保するような工夫・活動が求められる。

#### ④情報資源

情報資源については知識やノウハウ等をどのように蓄積し、今後どのように活用していくのかが大事なことである。そのためにはまず、住民に関する様々な情報の把握や、社会環境や法律・制度の変化にも迅速に対応していかなければならない。琴丘町の場合、町全体が日常生活圏ということもあり、比較的住民に関する情報は収集

しやすいといえる。また、より客観的な視点から情報を得るために、外部機関からの評価を参考にすることもある。このように、琴丘町では環境の変化に配慮しつつ、運動者である町民に必要とされる体育・スポーツ事業が絶えず新たな仕掛けとして生まれている。このことは、常に新しい情報に対して迅速に対応できる情報収集能力と行動力があるからこそできることである。

また、かなり以前からスポーツを通じたまちづくりを一貫して提唱し実践してきた結果、体育・スポーツ経営を効果的あるいは効率的にすすめることができる組織能力という、かけがえのない情報資源を長い期間をかけて蓄積してきている。

### 3) スポーツ事業について

琴丘町では、経営資源の中でも一番重要と考える人的資源を柱とし、物的・財務的・情報資源をうまく機能させながらスポーツ事業を生み出している。スポーツ事業は、継続的に行なわれている日常活動プログラムを中心的な事業と位置づけ、住民たちの運動・スポーツの普及、定着を重点において活動している。この活動でのプログラムは、様々な種目があり、また、その中には茶道・囲碁・文化財保護といったスポーツ以外の活動も取り入れられている。そして、その日常の活動の成果を確かめるという意味で、総合スポーツ大会を14地区対抗戦形式で行なっている。このように琴丘町のスポーツ活動は、子どもから大人までも楽しめるような工夫がなされており、世代を超えた交流、地域の活性化ということでも高く評価できる。

### 4. 地域スポーツクラブ連盟が町民に与えた効果

#### (経営成績の評価)

経営成績の評価については、スポーツを中心とした地域活動（スポーツ事業）がもたらす効果として一般的に考えられるのが、スポーツ実施率の向上や住民同士の交流などである。琴丘町の定期的な運動実施者（週1日以上実施）の比率は、男性が31.2%であり、女性が25.9%であった。年代別の比較では男性の70歳代（64.3%）と30歳代（50%）が、「スポーツ振興基本計画」の目標である、2010年までに週1回以上のスポーツ実施率を50%に引き上げるということをすでにクリアしていた。しかしながら仕事や家庭のことで忙しい、40歳～50歳代にかけては定期的運動実施率が低く、また全体の実施率でも総理府の全国調査（37.2%）より低いことから、琴丘町では日常生活での運動・スポーツの定着化という段階まではまだ達していない。

表3 週1回以上の運動・スポーツ実施率

性別	年齢	定期的活動者	%	不定期的活動者	%	統計
男	20～29歳	6	37.5%	10	62.5%	16
	30～39歳	15	50.0%	15	50.0%	30
	40～49歳	14	18.9%	60	81.1%	74
	50～59歳	6	15.0%	34	85.0%	40
	60～69歳	14	45.2%	17	54.8%	31
	70歳～	9	64.3%	5	35.7%	14
計		64	31.2%	141	68.8%	205
女	20～29歳	3	33.3%	6	66.7%	9
	30～39歳	7	29.2%	17	70.8%	24
	40～49歳	9	18.4%	40	81.6%	49
	50～59歳	4	16.7%	20	83.3%	24
	60～69歳	12	48.0%	13	52.0%	25
	70歳～	1	12.5%	7	87.5%	8
計		36	25.9%	103	74.1%	139
総計		100	20.1%	244	79.9%	344

地域スポーツクラブ活動が地域にもたらした一番の効果として、住民同士の交流の機会が増えたということがあげられる。以前より運動・スポーツをするようになつた人の理由で、「一緒に活動する仲間が増えたから」と答えた人が最も多く、また地域スポーツ活動の効果で、最も効果があったのが「友人・仲間との交流の機会」であった。そして、地域スポーツクラブの満足度についても、「仲間との交流について」が最も高い数値であった。これらのことから、琴丘町が行なってきたスポーツ活動の効果としては、社会的効果がもつともあったといえる。

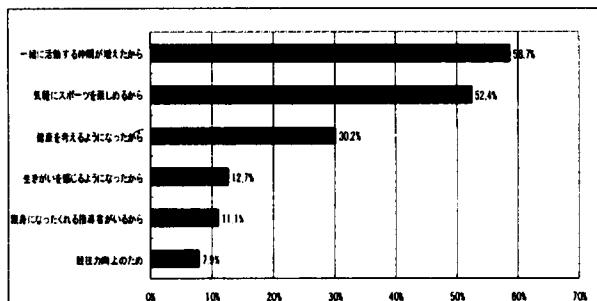


図2 以前より運動・スポーツをするようになつた理由  
(複数回答)

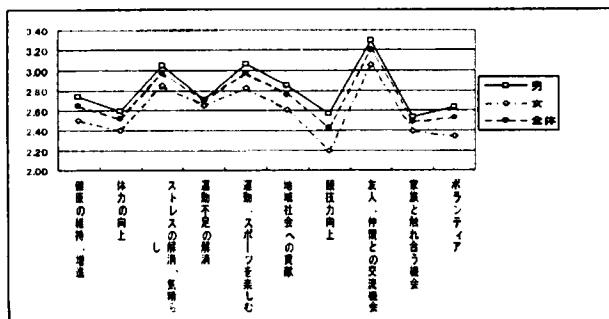


図3 地域スポーツクラブの効果（男女比較）

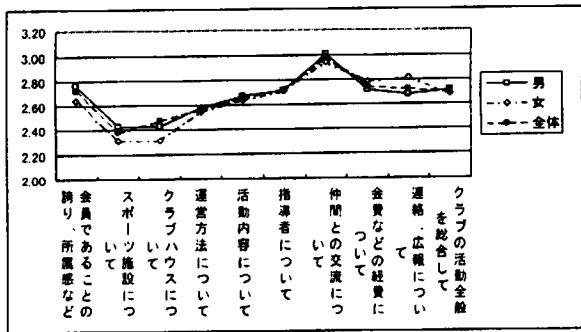


図4 地域スポーツクラブ活動の満足度（男女比較）

#### IV. まとめ

これまで琴丘町が、人と人との結びつけることを目的に地域のコミュニティづくり、まちづくりを行なってきた結果、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりの成果につながり、仲間との交流、住民との交流に特に大きな効果があったといえる。課題としては、スポーツ施設について内容に応じた整備計画の検討や安定した収入源の確保などがあげられる。また、全体的に男性より女性の方が、地域スポーツクラブ連盟に対しての効果や満足度が、あまり良く感じられていないようである。そして、男女ともに40歳～50歳代の人びとの定期的運動実施率が低いことから、今後この二点に重点を置いたスポーツ事業、活動の工夫が必要と考えられる。

#### V. 実践的示唆

今後、琴丘町でスポーツに親しむ町民を増やしていくための生涯スポーツ振興の展開として、スポーツを通じて人の繋がりを大切にするという、琴丘町の基本理念をさらに重要視する必要がある。スポーツを普段あまりやらない人や、苦手と感じている人も体を動かすことの楽しさを知ることができるよう、これまでの研究結果を参考にし、継続的に活動できるようにするためのシステムをまとめてみた。

まず、活動していくにあたって一番重要である人的資源については、これまで琴丘町ではキーパーソンとなる行政担当者を中心活動してきた。しかし、今後は町民の中からリーダーシップをとれる人を発掘し、その人を中心に自主的な組織の中で、企画運営など様々なことを町民の手づくりで行なうようにしていく必要があると思う。よりよい生活環境にしていくためには、町民全員が主人公でなくてはならない。

スポーツ事業については、スポーツが苦手な人や活動したくてもきっかけがないというような人々が、琴丘町のスポーツ活動に参加しやすいようにするために、段階的に捉えて整理してみた。

まず、最初の段階として「誘いの場」がある。多くの人々が様々なスポーツ体験を通して、スポーツを楽しん

でいるところに、最初は「お付き合い」のつもりでも良いから参加するように呼びかける。そこで、スポーツの楽しさを共同体験することによって、今後のスポーツ活動を始めるきっかけとなる。このきっかけを提供する場は、琴丘町には、各種イベント・大会などたくさんあり、今後このようなイベント・大会をもっと活用し、スポーツを行なうきっかけづくりの場として、スポーツ活動を工夫していくことが重要であると考えられる。

次の段階として、「誘いの場」でスポーツを楽しむきっかけをつかんだら、今度は自分に合った種目や活動、仲間をみつける場として、スポーツを行なう「導入の場」が必要である。琴丘町の、日常活動プログラムはその役割を十分満たしており、様々なスポーツを体験して自分にあったものを探すことができる。今後は、スポーツ活動がマンネリ化しないように、常に新しい種目なりシステムを取り入れていく必要がある。そのためには、これまで蓄積してきた情報資源を活用し、常に住民のニーズに迅速に対応できるようにしておく必要がある。

次の段階では、「展開の場」として、活動拠点を確保することが求められる。「導入の場」で、自分にあった活動が見つかったら、日常的に楽しむための場として、各スポーツクラブでの活動を行なう。基本的に琴丘町では、自分の地域にあるスポーツクラブの会員なので、そこでの活動が中心になると思うが、他のクラブに魅力的な活動があれば、自由に参加できるようにしても良いと思う。そうすることによって、クラブ同士の交流にもつながる。

最後に、自分を見せる自己実現のための場として、「成果、交流の場」に積極的に参加する。琴丘町が行なっていることでいえば、総合スポーツ大会にあたる。この大会に親子で参加することができれば、互いの成長を見ることができるし、自分のこれまでの成果を知ることもできる。また、このような大会があることによって、普段のスポーツ活動の目標にもなる。この総合スポーツ大会は、各スポーツクラブ対抗戦形式で行なわれているが、この他にも気のあった仲間同士でチームをつくり、そのチーム同士で大会を行なうということを行なっても良いと思う。

このような、段階毎にスポーツ活動を行なっていくことによって、スポーツが苦手であった人や、今までスポーツをあまりしてこなかった人も最終的にはスポーツの魅力に引かれ、定期的な運動・スポーツ活動をする人が増えてくると思う。そして、定期的に運動・スポーツを行なっている人たちが中心となって、クラブ運営を積極的に行なっていけば、より良いクラブライフの実現につながっていくのではないだろうか。

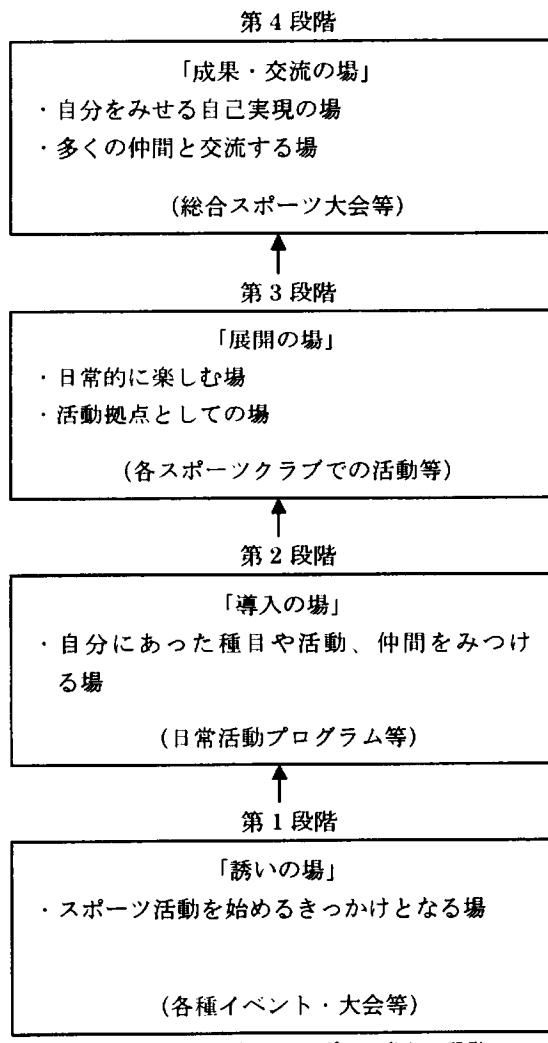


図5 琴丘町におけるスポーツ参与の段階

## VI. 今後の展望

琴丘町は今まさに、開花期（各スポーツクラブが独自の運営形態により組織を形成し、日常生活や定期的な活動の中でスポーツクラブが運営される時期）にあり、つぼみの状態から大きな花を咲かせようとしている。今後は各スポーツクラブが独自に運営計画を立て、望ましいクラブ運営、クラブライフを実現していくために、琴丘町独自のユニークなスポーツ活動を持ち前の柔軟な発想で、住民たちが主体となって粘り強く展開していくほしい。世代間や地域でのコミュニケーション不足が大きな社会問題となっている今日、共通の目的に向かって多様な世代が共に結びつき、共に汗を流す琴丘町のさらなる飛躍に期待したい。

## ＜引用・参考文献＞

- 保健体育審議会（2000）スポーツ振興基本計画の在り方について—豊かなスポーツ環境を目指して—（答申）.
- 琴丘町・琴丘町教育委員会（1993）見えた世紀への道 きらめく琴丘体力つくり最優秀組織内閣總理大臣賞受賞記念誌.
- 琴丘町地域スポーツクラブ連盟（2002）21世紀躍動への微風.
- 琴丘町地域スポーツクラブ連盟（2003）躍動への微風 Part II.
- 黒須充（2002）地域スポーツの未来を考える、黒須充・水上博司編 ジグソーパズルで考える 総合型地域スポーツクラブ、大修館書店：東京、pp. 1-9.
- 丸山富雄（2001）「地域」とスポーツ：コミュニティ論に着目して、日下裕弘ほか編 生涯スポーツの理論と実際 豊かなスポーツライフを実現するために、大修館書店：東京、pp. 134-138.
- 水上博司（1998）総合型地域スポーツクラブの魅力とビジョン、指導者のためのスポーツジャーナル、(211)：14-17.
- 文部省体育局生涯スポーツ課委託科研費研究プロジェクト（2000）秋田県琴丘町健康・スポーツに関する調査報告書概要.
- 永田秀隆（2003）地域スポーツ振興に果たす経営資源の測定と分析に関する事例研究一体育・スポーツ事業との関わりに着目してー、日本体育学会第54回大会号、409
- （財）日本レクリエーション協会 生涯スポーツのすすめースポーツ&レクリエーションはまちづくりの活性剤ー.
- 日本体育・スポーツ経営学会編（2002）テキスト総合型地域スポーツクラブ、大修館書店：東京.
- 清水紀宏（2002）よい体育・スポーツ経営の条件一体育・スポーツ経営をどう評価するかー、八代勉・中村平編 体育・スポーツ経営学講義、大修館書店：東京、pp. 127-137.
- 山田道義（2002）スポーツクラブの会計と財務、黒須充・水上博司編 ジグソーパズルで考える 総合型地域スポーツクラブ、大修館書店：東京、pp. 69-72.
- 安田玲子（2000）地域における「まちづくり」とスポーツ振興に関する社会学的研究—秋田県琴丘町の事例を中心としてー、仙台大学大学院修士論文.